

安倍政権に手を貸すメディア

写真は『JOURNALISTS』2019年12月の表紙。日本ジャーナリスト会議(JCJ)2019年度 JCJ 賞贈賞式で、標題のテーマで記念講演する元文部科学省事務次官の前川喜平さん。この冊子から、講演のさいごを紹介したい。

安倍政権はどの政権よりもメディアをコントロールしている。国政選挙での低投票率はその最たるものです。その要因はテレビだと思います。安倍政権に付度しているのか、テレビは選挙報道の時間を減らしている。このため国民は選挙への関心がますます薄れてしまい、投票に行かない。メディアは安倍政権に手を貸している。

民主主義は、主権者の国民が政府を疑うことが基本です。知る権利はそのためにあります。国民の知る権利に奉仕するのがメディアであり、民主主義を支える役割を担っている。

主権者を育てる意味で、教育も大事です。知る権利と学ぶ権利は車の両輪のようなものです。知ること、学ぶことによって賢い主権者が育てられ、賢明な政府を持つことができます。本来、政治教育は行なわれるべきです。しかし、現実的には政治的中立性から外れるという批判を恐れ、逃げてしまう教師が多い。私はドイツのボイテルスバッハ・コンセンサスは日本に役立つと思います。1976年にボイテルスバッハというところで政治教育に携わる学者などが集まって作ったガイドラインです。これは三つの原則で成り立っている。

一つ目は圧倒の禁止。教師は自分の意見を言ってもいい、しかしそれを押し付けてはいけない。二つ目は論争性。意見が対立する問題を政府に伝える。最後は生徒志向。生徒自身に考えさせ、判断するように持っていく。これらはまさに政治教育の大事なところを言い当てている。私はこのボイテルスバッハ・コンセンサスによって日本の政治教育は行われるべきだと考えています。

今日の日本の政治は政治教育が実現できず、メディアが権力におもねっていることが課題です。権力をメディアが監視し、主権者が賢明にならないと日本の民主主義は潰れてしまいます。

この冊子には、JCJ 大賞に決まった東京新聞社会部の「税を追う」キャンペーン、JCJ 賞受賞者のスピーチなどがまとめられている。これは JPOT(東海ジャーナリズムプロジェクト)の東海大学1年生が毎年、取り組んでいる編集作業である。

(2020年2月8日)

